

平成25年度事業計画書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業実施の方針

(1) 学校法人のガバナンス強化に向けた「学校教育法」及び関連法の改正の実現

本件は、今年度も最重要事業として取り組む。教育改革は現政権の主要課題の一つである。新たに設置された教育再生実行会議（以下、再生会議）でも「いじめ問題」〔教育委員会制度〕に続き、5月より「大学教育・グローバル人材育成」に関する議論がスタートした。大学教育のグローバル化は経済再生・成長の中核エンジンとの位置づけとなっている。その推進のためには「ガバナンスの強化」は不可欠な要素であり、今後の討議テーマの一つとなっている。一方、中央教育審議会（以下、中教審）では今般大学分科会に「組織運営部会」が設置され、大学のガバナンスのあり方について短期間の中で議論、とりまとめの方向となっている。本件については先般、下村文部科学大臣との面談の際に、当協会役員から直接本件法律改正の要望を申し入れたが、同大臣からも視野にあるとの回答を得たところである。再生会議、中教審での機を一にした議論が想定されるが、当協会としては再生会議委員を通じ、法改正に向けた提言の提出を予定している。一方、文部科学省大学振興課からの資料提供の要請を受け、当協会の「大学のガバナンスに関するアンケート調査」等を提出、同課と本問題に係る意見交換を開始した。これらを通じ、本件の実現を図りたい。

(2) 「大学のグローバル化」をテーマとした講演会のシリーズ化

①理事長・学長による「わが大学のグローバル戦略」

本総会は是永立命館アジア太平洋大学長にご講演をいただくが、今年度は個別大学の理事長・学長による各大学のグローバル教育への取り組みをシリーズ講演として開催する。

②各国の駐日大使による「わが国（母国）の大学教育を語る」シリーズ講演会

ティム・ヒッチンス駐日英国大使をお迎えし、同国の大学教育、教育政策についての講演を予定。これを皮切りに、数カ国の駐日大使によるシリーズ講演を行いたい。

(3) 会員大学の学生を対象としたキャリア教育研修会の実施

キャリア教育を専門とする大学教員等を講師に、会員大学の希望学生を対象とした本研修会を開催する。

(4) アンケート調査の実施（「第5回大学法人の資産運用調査」）

7月アンケート実施予定。当調査は、全国の国私立大学対象の資産運用調査として隔年実施をしてきたが、文部科学省、新聞各紙及び経済誌等からも調査データの提供、利用要請を受けるなど、各方面から評価を得ている。

(5) 大学職員向け資産運用研修会の実施

長年のデフレ脱却を目指すアベノミクスの諸施策はマインド効果も手伝い、円安、株高の市場転換をもたらしている。これを受け、国内機関投資家は国債偏重の運用から舵を切る動きも見られる中で、大学の資産運用はいかにあるべきか。新たな戦略転換も含め、しかるべき方針の策定が望まれる。大学関係者及び会員金融機関の協力を得て7月31日※に開催する。本件研修を通じ、大学の運用担当者としての資産運用に係る基本理念・理解を図っていききたい。また、次回以降の開催には会員大学、金融機関には積極的な講師派遣をお願いしたい。 ※別紙「資産運用研修会のご案内」ご参照

(6) フェロー制度の導入

企業や各種団体に所属しつつ、大学の経営に関する研究・提言の機会を希望する者に、当協会を発信機関として活用できるよう「フェロー制度」を創設する。
（規約制定の後、希望者募集）

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる 広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	4名	会員及び高等教育に関 心を持つ一般市民、団 体・企業	2,800
	総会・「理事長・ 学長懇談会」講演 会開催	4回	日本プレスセン タービル 他会場	100名		
大学経営改善 支援事業 (ガバナンス) (財務戦略等)	資産運用調査	1回	全国の国私立大 学		全国の国私 立大学	300
	講演会・勉強会・ 研修会開催	複数回	日本プレスセン タービル 他会場	計200名	会員及び全 国の学校法 人	350
大学等評価事業	「卒業生による大 学評価」受託事業 等		当該委託大学		当該委託大学	4,200
合 計						7,650

平成25年度収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

(単位：円)

科 目	平成25年度 予 算	平成24年度 決 算	差 額	摘 要
収入の部				
1 会費収入	6,950,000	7,370,000	-420,000	
団体会員 64団体	6,400,000	6,800,000	-400,000	
個人会員 55名	550,000	570,000	-20,000	
2 事業収入	4,500,000	2,268,000	2,232,000	
大学等交流事業収入		0	0	
受託事業収入	4,500,000	2,268,000	2,232,000	大学評価受託事業（3大学）
3 寄付金収入	600,000		600,000	
4 その他収入	2,000	2,176	-176	利息
当期収入合計 (A)	12,052,000	9,640,176	2,411,824	
前年度繰越金収入	10,491,785	12,823,316	-2,331,531	
収入の部合計 (B)	22,543,785	22,463,492	80,293	
支出の部				
1 事業費	7,650,000	6,385,847	1,264,153	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,800,000	2,321,667	478,333	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	650,000	2,580	647,420	各種研修・講演会、
(3) 大学等評価事業費	4,200,000	4,061,600	138,400	教育評価調査委託、研究会開催
2 管理費	5,663,952	5,585,860	78,092	
給料	1,760,000	1,762,500	-2,500	
家賃	1,981,260	1,981,260	0	
光熱費	210,000	214,346	-4,346	
賃借料	300,000	401,919	-101,919	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	200,000	68,185	131,815	
通信運搬費	200,000	183,557	16,443	
印刷製本費	20,000	25,830	-5,830	名刺
旅費交通費	610,000	490,780	119,220	
会議費	100,000	175,404	-75,404	理事会、学法研究会
報酬費	30,000	29,955	45	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	100,692	100,692	0	
設備工事費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	132,000	132,000	0	
雑費	20,000	19,432	568	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	13,313,952	11,971,707	1,342,245	
当期収支差額 (A)-(C)	-1,261,952	-2,331,531	1,069,579	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	9,229,833	10,491,785	-1,261,952	